

「国土強靱化に資する民間投資の促進・支援」に関する
委員意見の整理について（案）

1. 委員意見の整理

前回の懇談会（2月12日）の論点に関し、会議における委員の発言や会議終了後に提出された委員の意見について、以下のとおり試行的に整理をした。

（別添「「国土強靱化に資する民間投資の促進・支援」に関するナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会委員意見一覧」参照）

【前回の懇談会の論点（参考資料「第10回懇談会資料4-1」参照）】

- (1)特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例（特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した（実施予定である）事例）
- (2)国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野はどの分野なのか。
- (3)「(2)」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか。

【(1)特徴的で今後注目すべき民間投資及び促進・支援施策の事例】

- ・住宅・都市、エネルギー、情報通信、産業構造等の分野を中心に、事例が数多く寄せられた。これらを施策の分野ごとに「個別民間主体による取組（防災施設整備、分散・バックアップ機能の確保、防災システムの開発等）」と「民間主体間の連携や官民連携による取組（計画・協定、ガイドライン等の策定、協議会の設置等による情報共有、合同訓練等）」に分類した。
- ・「個別民間主体による取組」については、データセンター事業者の72時間自家発電設備の設置（情報通信）、工業団地の高台移転や工場内の津波避難タワーの建設（産業構造）、鉄道業界におけるユレダスの開発（交通・物流）等、自助としての災害リスクの回避や災害発生後の事業継続等を目的とした事例が紹介された。
- ・「民間主体間の連携や官民連携による取組」については、エリア防災のためのまちづくり協議会や自治体と連携した帰宅困難者対策訓練（住宅・都市）、関

係省庁と調整済の災害時石油供給連携計画（エネルギー）、自動車メーカーのサプライチェーンのデータベース（産業構造）、運送業界における施設の共同利用のための企業間災害時連携協定（交通・物流）等、災害発生後に共助機能を発揮するための連携・共有体制の構築等を目的とした事例が紹介された。

(2)国等が重点的に民間投資を促進・支援すべき分野

- ・ 耐震改修の一層の促進（住宅・都市）
- ・ 社会的に重要なインフラ運営を行っている事業者による防災・減災関連投資（エネルギー、金融、情報通信、交通・物流）
- ・ 情報システムの整備で欠けているものへの投資（情報通信）
- ・ 中小企業による設備の耐災害性向上投資（産業構造）
- ・ 防災技術の開発（研究開発） 等

(3)国が新たに促進・支援策を実施する場合の効果的な手法

- ・ 委員の意見を施策の分野ごとに次の4つの類型に分類した。
 - イ 民間主体としての収益性を確保するための公的支援方策（予算・税制措置、規制の見直し等）
 - ロ 社会貢献・イメージアップによる民間主体の知名度や価値の向上のための方策（評価システム・情報公開等）
 - ハ 民間主体による事業の発掘・実施のための情報提供、対話・助言の機会の確保（ガイドラインの策定、協議会への参画等）
 - ニ その他
- ・ 「イ」については、社会的に重要なインフラ運営を行っている事業者の防災・減災設備の運営支援策（税制優遇など）（エネルギー、金融、情報通信、交通・物流）、密集市街地対策やエリア防災等に関する現行制度の対象の拡充や考え方の見直し（住宅・都市）、技術研究に対する助成（研究開発）、地方税収を活用した防災対策のための基金の創設等を求める意見があった。
- ・ 「ロ」については、既存住宅の評価システム（住宅・都市）、国による防災関連製品の認定制度（リスクコミュニケーション）等を求める意見があった。
- ・ 「ハ」については、企業間/エリア内/業界内の BCP/BCM の策定のためのガイ

ドライン等の作成（産業構造）、国・自治体・民間・学識者等から構成される協議会の設置（リスクコミュニケーション）等を求める意見があった。

- ・「ニ」については、空地、密集市街地の住宅整備と高齢者福祉対策との連携、施策推進に当たっての環境的配慮、官民連携における費用分担の明確化、PFI（コンセッション方式）の推進等を求める意見があった。

2. 論点（本日も意見をいただきたい事項）

国が、新たな促進・支援方策や既存の促進・支援方策の充実強化として、導入すべきものは、具体的にどのようなものか。国や自治体の財政状況が逼迫している状況の中、民間の力も借りて国土強靱化を推進しなければならないという観点から、収益性の確保のための国や自治体による支援に止まらず、幅広く民間主体の投資を誘引するような方策についても、ご意見をいただきたい。

なお、これまでに発言・提出された意見についても、再度強調しておくべき点や補足しておきたい点があれば、併せてご指摘いただきたい。

参考資料「第10回懇談会資料4-1」

国土強靱化に資する民間投資の促進・支援について

1. 民間投資を促進・支援する必要性

- ・国土強靱化は、国や地域の経済社会に関する分野を幅広く対象にして、経済社会のシステム及び国土全体の「抵抗力」、「回復力」を確保する総合的な政策である。このため、国、地方公共団体のみならず、民間事業者等の参画も必須であり、官民が連携して総力を挙げて推進する必要がある。
- ・東日本大震災の教訓等を踏まえ、「命と国土を守るために必要な施策」はしっかり推進しなければならない。その際、国、地方公共団体の厳しい財政状況の中、民間の資金やノウハウ等を活用して対策を行うことが必要である。
- ・なお、民間投資の必要性については、基本法における「施策の策定及び実施の方針」の一つとして、「民間の資金の積極的な活用を図ること」が規定されており、国土強靱化政策大綱においても、特に配慮すべき事項として民間投資の誘発が明記されている（資料4-参考1）。また、経済団体の提言にも国土強靱化の必要性が盛り込まれている（資料4-参考2）。

2. 議論の範囲

議論する民間投資による取組の範囲は、次のとおりとしたい。

- ・PFIに限らず、官と民がパートナーシップを結び最適な公共サービスの提供を実現する取組（PPP）を幅広く対象とする。
- ・また、補助金、税制、融資、ガイドラインの作成などの国等の促進・支援策によらず民間が独自に行っている取組も対象とする。
- ・さらに、一定以上の民間投資を必要とする取組を中心に議論することとするが、そのような取組の呼び水となるようなソフトの取組（BCPの策定等）も対象とする。

3. 論点（本日も意見をいただきたい事項）

- (1) 特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例（特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した（実施予定である）事例）
- (2) 国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野はどの分野なのか。
- (3) 「(2)」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか。

「国土強靱化に資する民間投資の促進・支援」に関するナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会委員意見一覧

	①特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例(特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した(実施予定である)事例)		②国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野	③「②」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか			
	個別民間主体による取組(防災施設整備、分散・バックアップ機能の確保、防災システムの開発等)	民間主体間の連携や官民連携による取組(計画・協定・ガイドライン等の策定、協議会の設置等による情報共有、合同訓練等)		イ 民間主体としての収益性を確保するための公的支援方策(予算・税制措置、規制の見直し等)	ロ 社会貢献・イメージアップによる民間主体の知名度や価値の向上のための方策(評価システム・情報公開等)	ハ 民間主体による事業の発掘・実施のための情報提供、対話・助言の確保(ガイドラインの策定・協議会への参画等)	ニ その他
1. 行政機能/警察・消防等	・ 緊急事態計画立案カレッジ(Emergency Planning College: EPC)が、英国及び海外の官民セクターの代表者に対し、内閣府承認の緊急事態計画立案及び危機管理に係る訓練を提供(英国内閣府がSerco Groupに委託)(小林委員)						
2. 住宅・都市		・ 企業と行政等から構成される協議会を設置し、官民の合意形成を図りながら、まちづくりガイドラインを策定し、適宜改訂(大手町・丸の内・有楽町地区)(小林委員)	・ 耐震改修促進法の対象は建築物であるが、マンションへの対象拡大、ゾーンも対象とする等により対象を広げることが重要ではないか。(森地委員)	・ 周辺ビルへの余剰容積の移転により財源を得て駅の改良を進めるという手法は示唆に富むものではないか。(森地委員)	・ 民間投資による既存不適格住宅の改修・建替を促進するため、既存住宅の評価システムの検討を本格的に進めていくべき。(金谷委員)		・ 空地、密集市街地の住宅整備については、高齢者福祉対策とリンクさせて考えていくべきではないか。(中林委員)
		・ 「エリア防災計画」策定のため、負傷者数の最少化と速やかな対応、帰宅困難者対応、BCP遂行支援、エリア内外の都市機能維持・回復支援等の各種問題・課題に係る基礎調査をまちづくり協議会で実施(大手町・丸の内・有楽町地区)(小林委員)	・ 東日本大震災で取組まれている街づくりの取組が継続され、強靱化の取組に反映されることが重要ではないか。(中林委員)	・ 共同利用型防災施設設置に対する費用補助(山下委員)	・ 改正耐震改修促進法のように、民間の取組状況を情報公開することにより民間にも努力してもらおうという方法もあるのではないか。(森地委員)		
		・ 千代田区等と連携しながら、毎年帰宅困難者対策訓練を実施(東京駅周辺防災隣組)(小林委員)		・ 木密地域の建て替え促進について、借地権の考え方(地主が土地を売却する際の借地権者の取り分)の見直し等を行うべきではないか。(森地委員)			
3. 保険医療・福祉		・ 阪神・淡路大震災後の、鉄道会社による災害時の医師派遣契約の締結(森地委員)					
		・ 大規模災害時に、地区内のビルを地域の災害ステーションとして、地域医療施設との連携等により、救護活動を展開する仕組みを構築中(大手町地区)(小林委員)					
4. エネルギー	・ 自社の物流センター敷地内に燃料備蓄基地を設置(小売)(小林委員)	・ 経済産業省や公正取引委員会との調整のうえ、災害時石油供給連携計画を策定(石油業界)(小林委員)	・ 常時通電の必要な工程・施設を保有する企業に対する自家発電等の導入を支援すべき。(佐々木委員)	・ 社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の、減災・防災設備に対する運営支援策(税制優遇など)			
	・ 都心部の既存街区に自立分散型電源による電気を供給することで都市防災力を飛躍的に向上させる取り組みを推進(日本橋地区)(小林委員)	・ 業界団体として、災害復旧に係る救援措置要綱等を策定(電力・ガス業界)(小林委員)	・ ライフライン・金融・交通機関など、社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の減災・防災に関する設備投資分野を重点的に促進・支援すべき(山下委員)				
5. 金融		・ 金融庁や日本銀行とともに、国内銀行すべてが参加する合同訓練を実施(銀行業界)(小林委員)	・ ライフライン・金融・交通機関など、社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の減災・防災に関する設備投資分野を重点的に促進・支援すべき(山下委員)	・ 社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の、減災・防災設備に対する運営支援策(税制優遇など)(山下委員)			
	・ 民間通信事業者による大規模石油備蓄タンク(100万リットル規模)の設置(山下委員)	・ 南海トラフ巨大地震の発生を見据え、情報収集・共有体制等の確立、大規模災害時の優先復旧施設・エリア選定等を通じて、発災後の通信途絶地域を早期に解消するべく、自治体とともに事業者間の連携に係る検討会を開催(通信業界)(小林委員)	・ 情報システムの整備で欠けている部分(例:避難所の情報システム、物流を支援する情報システム)をバックアップしてはどうか。(森地委員)	・ 社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の、減災・防災設備に対する運営支援策(税制優遇など)(山下委員)			

	①特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例(特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した(実施予定である)事例)	②国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野	③「②」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか			
6. 情報通信	個別民間主体による取組 (防災施設整備、分散・バックアップ機能の確保、防災システムの開発等)	民間主体間の連携や官民連携による取組 (計画・協定・ガイドライン等の策定、協議会の設置等による情報共有、合同訓練等)	イ 民間主体としての収益性を確保するための公的支援策 (予算・税制措置、規制の見直し等)	ロ 社会貢献・イメージアップによる民間主体の知名度や価値の向上のための方策 (評価システム・情報公開等)	ハ 民間主体による事業の発掘・実施のための情報提供、対話・助言の確保 (ガイドラインの策定・協議会への参画等)	ニ その他
6. 情報通信	<ul style="list-style-type: none"> 民間データセンター事業者による72時間自家発電設備の設置(山下委員) 民間事業者によるバックアップセンターの設置(山下委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 国、経済中枢機関及び電力、交通等のインフラ事業者等の関係団体とともに、業界横断の取り組みとして、経済(証券、銀行業界等)、行政(霞が関エリア)の中核機能の継続性向上のため、情報通信システムの脆弱性評価、被災時を想定した事前検証等を実施(通信業界)(小林委員) 取引先に対して、衛星電話の導入を推奨し、災害時に通信手段が途絶することがないような環境整備に取り組む(小売)(小林委員) 相互協力により高速道路のサービスエリアを災害時の防災拠点とすべく、電話・無線LAN・インターネット網を整備するとともに、TVモニター等により、交通情報、気象情報、広域被災情報等、最新の災害情報を収集・提供(通信会社)(小林委員) 2013年9月に合同して、大規模災害を想定して、他社の無線LANのアクセスポイントを無料で利用可能にする実験実施(主要携帯キャリア3社)(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ライフライン・金融・交通機関など、社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の減災・防災に関する設備投資分野を重点的に促進・支援すべき(山下委員) 			
7. 産業構造	<ul style="list-style-type: none"> 工場内の津波避難タワーの建設への補助等のインセンティブの付与(尾崎委員) 臨海部の工業団地の高台移転(尾崎委員) 盛り土により避難場所としても活用できる臨港型の工業団地の造成(尾崎委員) 業界団体本部の機能停止に備えて、代替拠点を整備(損害保険業界)(小林委員) 新規取引先との契約の要件に、BCPの策定を盛り込む(ITメーカー)(小林委員) セキュリティ、事業継続及びIT運用に係るマネジメント活動の収斂させた成熟度モデルとして、CERTレジリエンス・マネジメント・モデル(CERT-RMM)を開発(米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア・エンジニアリング研究所(CMU/SEI))(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の同業他社と災害時の代替生産に係る協定を締結(中小企業)(小林委員) 道路・橋梁が被災し、地区全体が孤立化することを想定し、地区の協議会で、地区全体のBCP、とりわけ、津波に対する緊急避難計画を策定し、共同で避難訓練を実施(愛知県明海地区工業団地)(小林委員) 複数の自治体と、災害対策等を含め多分野に渡り相互に連携を強化すべく、連携協定を締結し、地域の活性化を図る(小売会社)(小林委員) 遠隔地にある同士で、業界団体同士では初めてとなる事業継続に係る協定を締結(神奈川県メッキ工業組合と新潟県鍍金工業組合)(小林委員) 大規模災害発生時に、加入会社がわからず保険金の請求が困難な被災者のために、各社の契約有無を調査する契約照会制度を設ける等、被災地の状況に配慮し、確実に保険金を支払うための体制を整備(生命保険業界)(小林委員) 地震保険の支払いに際し、平時より共同調査に関する業界としてのマニュアルを策定(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 工場のライン改変時に、耐災害性の高いレイアウトにした企業(特に中小企業)に対する設備投資を支援すべき。(佐々木委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 工場内の津波避難タワーの建設への補助等のインセンティブの付与(尾崎委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業間/エリア内/業界内のBCP/BCMを策定することが重要ではないか。民間は国に、これに関するガイドライン・指針や有効性を評価するための方法論を求めている。(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業間/エリア内/業界内のBCP/BCMを策定することが重要ではないか。民間は国に、これに関するガイドライン・指針や有効性を評価するための方法論を求めている。(小林委員)
		<ul style="list-style-type: none"> 事業継続に関するガイドラインの策定等を通じて、会員企業のBCP/BCM策定(建設や不動産など、複数の業界)(小林委員) 中小企業により構成される組合向けのBCP策定運用ハンドブックを作り、同業種間の代替生産や代替サービスの提供等の確立へ向けた取り組みを進めている(全国中小企業団体中央会)(小林委員) 組織レジリエンス・マネジメントに関する米国規格の策定。2010年以降の巨大自然災害によるサプライチェーン被害の増大に伴い、サプライチェーン・リスクマネジメントに関するベストプラクティス集を策定(米国ASISインターナショナル)(小林委員) 2013年度経済産業省モデル事業として、事業競争力強化事業を展開(四日市霞コンピナート)(小林委員) 重点製品と生産再開目標に関する情報をサプライヤーと情報共有(自動車メーカー)(小林委員) サプライチェーンのデータベースを構築し、非常時には迅速に情報を把握できる体制を構築(自動車メーカー)(小林委員) 部品メーカー等により構成される勉強会を開催し、BCP策定に係る目標共有や各自の役割等の議論を実施(自動車メーカー)(小林委員) 製造設備等の仕入れ先により構成される会合を開催し、部品の所在を平時から把握するよう努め、非常事態とその対応策まで策定し、BCPの実効性検証のため、サプライチェーンベースの机上訓練を実施(自動車メーカー)(小林委員) 				

	①特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例(特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した(実施予定である)事例)	②国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野	③「②」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか			
	個別民間主体による取組 (防災施設整備、分散・バックアップ機能の確保、防災システムの開発等)	民間主体間の連携や官民連携による取組 (計画・協定・ガイドライン等の策定、協議会の設置等による情報共有、合同訓練等)	イ 民間主体としての収益性を確保するための公的支援策 (予算・税制措置、規制の見直し等)	ロ 社会貢献・イメージアップによる民間主体の知名度や価値の向上のための方策 (評価システム・情報公開等)	ハ 民間主体による事業の発掘・実施のための情報提供、対話・助言の確保 (ガイドラインの策定・協議会への参画等)	ニ その他
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社製品に使用される全部品の製造元と3次以降のサプライヤーを含む200社以上の取引先における在庫、サプライチェーンに関するリスク情報を世界規模でデータベース化(ITメーカー)(小林委員) ・ 情報発信や共有を可能とするプラットフォームを活用し、他企業、さらには遠隔地の中小企業とも連携(中小企業)(小林委員) ・ 生産再開を容易にするため、部品・材料・製造過程の汎用化に取り組む(自動車メーカー等)(小林委員) ・ 被災時に代替供給先からの調達を容易とするために、缶容器の規格を統一(飲料業界)(小林委員) 				
8. 交通・物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道業界における、リニア新幹線やユレダス等の開発(森地委員) ・ 京浜急行電鉄(株)での1kmメッシュ気象予測情報の活用(山下委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業間災害時連携協定を締結し、災害時の施設の共同利用にかかる体制等を構築する動きが始まっている(運送業界)(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフライン・金融・交通機関など、社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の減災・防災に関する設備投資分野を重点的に促進・支援すべき(山下委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的に重要なインフラ運営を行っている民間事業者の、減災・防災設備に対する運営支援策(税制優遇など)(山下委員) 		
9. 農林水産						
10. 国土保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜松における、地元建設会社からの寄付金を元とした防波堤の造成(森地委員) 					
11. 環境						
12. 土地利用(国土利用)						
リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木学会における、民間からの寄付金を元とした小中学生用のDVD教材の作成及び講義の開講(森地委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関連産業の育成を目的とした、防災関連製品の開発に対するアドバイザーによる支援、県の委員会による製品の認定(尾崎委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較的国等の負担が少ないリスクコミュニケーションを対象に含めるべき(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的に防災関連製品の普及を図るため、国による防災関連製品の認定制度があれば大いに後押しになるのではないか。(尾崎委員) ・ 国等は指針・評価基準等の作成を支援し、政策大綱にある、リスクコミュニケーション取組の中核となる連絡協議会等を立ち上げて、検討を進めるべきではないか。(小林委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界に対する普及啓発の方策として、コンテンツの開発や提供、連絡協議会の設置等に取り組めば、産業界の投資をある程度誘発できるのではないか。(小林委員) ・ 国等は指針・評価基準等の作成を支援し、政策大綱にある、リスクコミュニケーション取組の中核となる連絡協議会等を立ち上げて、検討を進めるべきではないか。(小林委員) 	
老朽化対策						
研究開発			<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災技術開発に対する研究開発分野を重点的に促進・支援すべき(山下委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災技術研究に対する研究費助成(山下委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究成果のオープン化/商業化(山下委員) ・ 防災・減災技術の海外展開と世界全体での市場拡大へのサポート(標準化への取り組みや政府間での防災共同体等への働きかけなど)(山下委員) 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 民営化された組織(NTT、道路会社等)の耐震政策や防災政策は非常に難しい。このような民営化は問題ではないか。(森地委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税の超過課税分を原資として防災対策のための基金を創設し、国の補助制度もマッチングさせるという、インセンティブの与え方があるのではないか。(森地委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化の推進に関して、国・地方・民間・学術団体等からなる協議会を、民間の資金提供も受けて設立してはどうか。(金谷委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土強靱化の政策について、経済効率のみを重視しすぎて環境的配慮を欠くことにならないように注意すべき。自然資本に対する評価は、国際的にも高まりつつあり、民間企業でも自然環境に対するリスクとビジネスチャンスが見直されつつある。(中静委員)

	①特徴的で今後注目すべき国土強靱化に資する民間投資及び促進・支援施策の事例(特に民間が国等の促進・支援によらず独自に実施した(実施予定である)事例)		②国等の支援策を創設又は充実強化して重点的に民間投資を促進・支援すべき分野	③「②」の各分野に対し国が新たに促進・支援策を実施する場合、如何なる手法を用いて行うのが効果的なのか			
	個別民間主体による取組 (防災施設整備、分散・バックアップ機能の確保、防災システムの開発等)	民間主体間の連携や官民連携による取組 (計画・協定・ガイドライン等の策定、協議会の設置等による情報共有、合同訓練等)		イ 民間主体としての収益性を確保するための公的支援策 (予算・税制措置、規制の見直し等)	ロ 社会貢献・イメージアップによる民間主体の知名度や価値の向上のための方策 (評価システム・情報公開等)	ハ 民間主体による事業の発掘・実施のための情報提供、対話・助言の確保 (ガイドラインの策定・協議会への参画等)	ニ その他
その他分野横断的提案等						・ 地域や業界で連携し、共同で強靱化に取り組むためのスキーム(協議会など)作り(山下委員)	・ 入札価格が、業界で妥当と思われる額を遙かに下回っている。入札価格の低迷が、行政が公共建造物の劣化を強いている面がある(姉齒化)。競争と両立するような「適正な価格」という感覚を、入札に取り戻すべきである。(松原委員)
							・ 公共事業予算の削減がどこで止まるのか分からない。今投資をしても返済できないという長期期待が定着してしまっている。公共事業予算が、修復費用も含めてどれくらいで落ち着くのかを提示しない限り、民間投資は出てこないだろう。中長期
							・ 官民連携施策について、官民のパートナーシップが重要であり、費用負担についても協議の対象とすべきではないか。(小林委員)
							・ 今のPFI、PPPの思考は、国の事業の肩代わりという発想があり、民間から提言が出てこない。国、自治体が事業について民間にアイデアを出させるという発想で行うと、様々な可能性が出てくるのではないか。(森地委員)
						・ 重要インフラ分野毎の、政府機関間/官民/民間企業間で連携するための『調整評議会』の設置 (米国ではDHSの元にセクター毎の政府調整評議会(GCC)とセクター調整評議会(SCC)を設置し官民で密接な連携関係を構築している。)(山下委員)	・ PFIについて、コンセッション方式をどのように取り入れたらいいのかが検討すべきではないか。(小林委員)

(凡例)	防災施設整備	計画・協定・ガイドライン等の策定
	分散・バックアップ機能の確保	協議会の設置等による情報共有
	防災システムの開発	合同訓練

※ 本資料には、第10回懇談会における委員の発言及び後日委員から提出された意見を掲載している。
 ※ 「その他分野横断的提案等」の欄には、分野横断的な提案及び一義的に「国土強靱化政策大綱」で定めている施策分野に分類することが困難な提案を分類した。